

株主通信

第75期 事業のご報告

2009年4月1日～2010年3月31日

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月開催	
基準日	・定時株主総会	毎年3月31日
	・期末配当金	毎年3月31日
	・中間配当金	毎年9月30日
	その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。	

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関

大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所

東京都中央区八重洲二丁目3番1号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒183-8701

東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-176-417

(インターネット)
(ホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

【特別口座について】
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告方法 当社のホームページに掲載します。
<http://www.nidec-servo.com/jp/>
ただし、やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載します。

1単元の株式の数 1,000株

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第2部
(証券コード 6585)

一注意事項一

本株主通信には、将来に関する見通し、期待、判断、計画あるいは戦略が含まれています。この将来予測に基づく記載は、為替変動、製品に対する需要変動、各種モータの開発・生産能力、関係会社の業績及びその他のリスクや不確定要素を含みます。本株主通信に含まれる全ての将来的予測に基づく記載は、株主通信作成時点で入手可能な情報に基づいており、私達は、このような将来予測に基づく記載を更新する義務を負いません。またこの記載は、将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が、私達の現在の期待とは、実体的に異なる場合があります。このような違いには、多数の要素が原因となり得ます。

日本電産(Nidec)グループ
SERVO
—All for dreams

日本電産サーボ株式会社

〒376-0011 群馬県桐生市相生町三丁目93番地
TEL.0277-53-8811(代) FAX.0277-53-8810
URL: <http://www.nidec-servo.com/jp/>



このシフレットは、地球環境への負荷を低減させるために大豆インクを使用しています。

日本電産サーボ株式会社

SERVO
—All for dreams



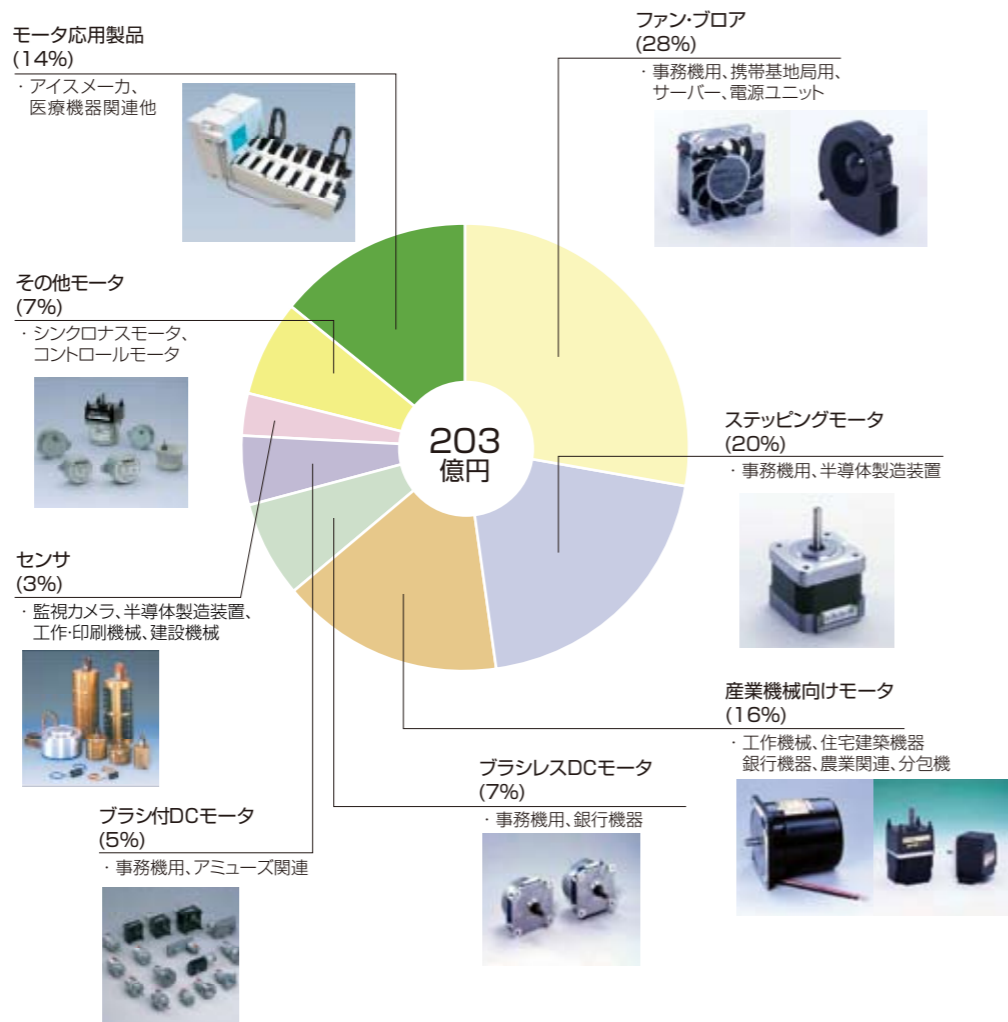
表紙の写真

(当社の製造・開発拠点)
上段から、ベトナム日本電産
サーボ、パタム日本サーボ【イン
ドネシア】、桐生技術開発セン
ター、日電産伺服電機(常州)
【中国】、穂高日本電産サーボ
【長野】です。

CONTENTS

- 1 事業区分別売上高
- 2 株主の皆様へ
- 3 財務ハイライト
- 4 **WPR™** プロジェクト
- 5 事業紹介
- 7 連結貸借対照表
連結損益計算書
連結キャッシュ・フロー計算書
連結株主資本等変動計算書
- 8 個別貸借対照表
個別損益計算書
個別株主資本等変動計算書
- 9 トピックス
- 10 会社概要、役員、株式情報

事業区分別売上高 (2009年4月～2010年3月)



株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清祥のこととお喜び申し上げます。
第75期の事業をご報告するに当たり、
皆様の平素のご支援とご協力に対し
厚く御礼申し上げます。



代表取締役社長 田島 卓也

さて、2009年度におけるわが国経済は、一時懸念された二番底の到来は免れたものの
厳しい状況が続く、景気回復の強弱が入り混
じる斑模様の市場環境になりました。当社の売
上高は、主たるターゲットである事務機器分野
や設備投資関連分野での需要の落ち込みを
カバーするには至らず、前期比で19.3%減と
なりましたが、一方、**WPR™** プロジェクトの推
進によって当社の収益力は大きく向上し、営業
利益は16.1%増を達成いたしました。

2007年4月の日本電産グループ入り後、
当社は徹底的な経費削減等によって強靱な企
業体質を構築することに注力し、この取組みは
大きな成果を上げることができました。今後は、
確立した高収益体質をバネに、いかに売上を
伸ばし、事業を成長させていくかが課題になり
ます。

ご承知のとおり、精密小型モータ及びその
応用製品は国際的に激しい競争下にあり、グ
ローバルなマーケティング展開力、製造展開
力を有する企業のみが生き残れる市場環境で
す。かかる環境において当社の今後の成長・収

益拡大を展望したとき、当社が一層の業績向
上を図るためには、より機動的な企業経営を
実現し、戦略的シナジー効果を追求し、更なる
投資効率の向上を図る必要があります。この
ような観点から日本電産の完全子会社となる
ことを決意いたしました。

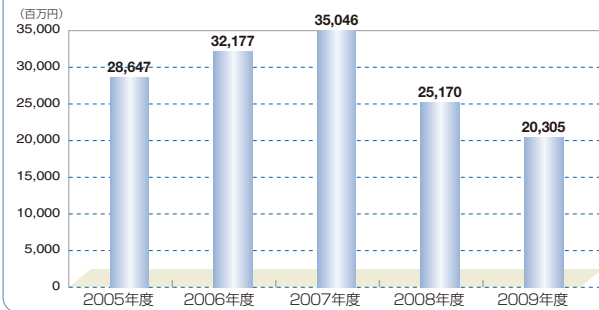
当社と日本電産とは、精密小型モータを主
要事業とする点で、技術・製品・顧客面で多くの
共通点があります。日本電産グループ入りによ
って、既に調達力の活用や販売協業等の強
力なシナジー効果を収めることができましたが、
完全子会社化によって開発・製造・販売の各
側面での協業を一層加速させ、さらに大きな
成果につなげる所存です。

当社は1962年の上場以来、皆様の永年に
わたるご支援とご協力に支えられて参りました。
このことに対し厚く御礼申し上げますとともに、
引き続き日本電産グループに対するご支援と
ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げ
ます。

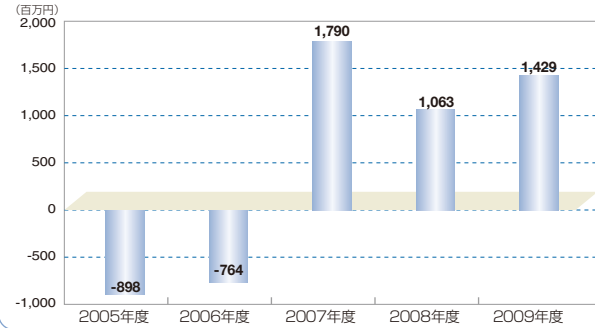
2010年6月

財務ハイライト

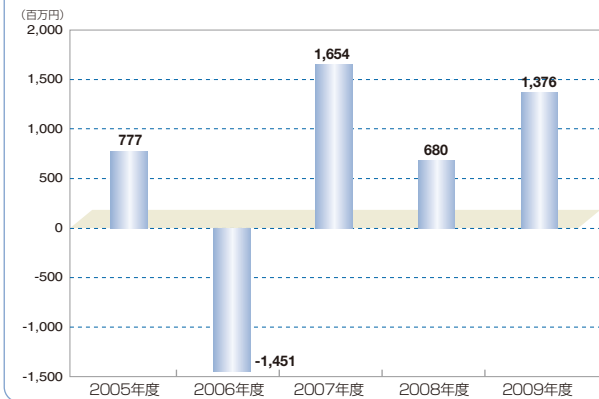
連結売上高



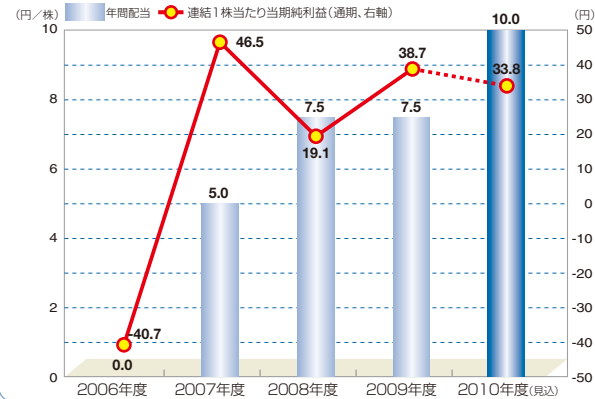
連結経常利益



連結当期純利益



配当金の推移・連結1株当たり当期純利益



WPR™ プロジェクト

景気の回復が依然として力強さを欠く中、右の表のとおり、今期の売上高は減少いたしました。利益面では前期比で大きな伸びを記録いたしました。昨年1月に日本電産グループ全体で取組みを始めた**WPR™**推進プロジェクトが、当社においても大きな成果を生んだといえます。

「**WPR™**(ダブル・プロフィット・レシオ=利益率倍増)」とは、厳しい経済環境にも耐えうる高い収益力を持つ企業体質を実現するため、単なる経費の削減にとどまらず、業務の棚卸による業務の徹底的な効率化を図り、収益構造の抜本的な改革を目指す経営手法です。

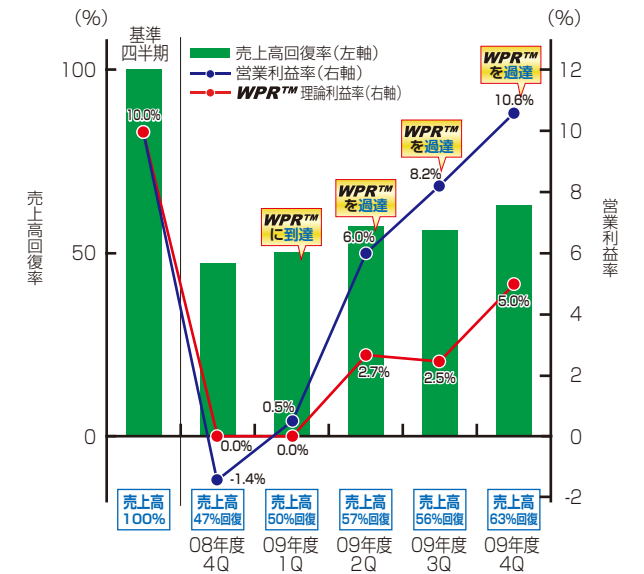
WPR™のガイドラインは、

- 売上高がピーク時から半減した状態でも完全黒字を確保
 - 売上高がピーク時から75%のレベルまで回復した時点で、ピーク時の利益率を達成
 - 売上高がピーク時のレベルまで回復した時点で、ピーク時の2倍の利益率を達成
- するというものです。

当社では、近年のひと月当たりの最高売上高をベースに、基準となる「ピーク時」を「売上高90億円、営業利益率10%」に設定しております。今期は、売上高がピーク時の半分となった第1四半期でも営業黒字(0.5億円)を確保し、第4四半期ではピーク時からの売上回復率62.6%で営業利益率10.6%(営業利益6億円)を実現いたしました。これは上記のガイドラインを大幅に上回るものです。

収益力の向上については大きな成果を収めることができましたが、売上高は依然として伸び悩んでおり、当社の喫緊の課題は売上高の向上にあります。スリー新活動(新製品・新市場・新顧客の開拓)や日本電産との販売協業等を更に推し進めることによって売上高を伸ばし、収益力も更に磨きをかけて**WPR™**のガイドラインを上回る業績を実現すべく取り組んで参ります。

	2008年度 実績	2009年度 実績	増減率
売上高	251.7億円	203.1億円	-19.3%
営業利益 (利益率)	11.8億円 (4.7%)	13.7億円 (6.8%)	+16.1%
経常利益	10.6億円	14.3億円	+34.4%
純利益	6.8億円	13.8億円	+102.4%
一株当り純利益	19.13円	38.74円	+102.5%



WPR™は、2008年に日本電産(株)の永守重信が自身の独自の経営手法に付した名称です。
WPR™は、日本電産(株)の日本国における商標です。
WPR™ © 日本電産(株) 永守重信 2008年

事業紹介

ステッピングモータ&ドライバ

当社のステッピングモータ(STM)&ドライバは、情報機器向け製品開発を原点に、OA機器・産業機器用途向けに、高精度な位置決めと低振動を追求して製品開発を進めて参りました。

- 当社の42角型ハイブリッドSTMは、従来から複写機等の事務機器に幅広く採用いただいておりますが、様々な解析手法を用いて回路構成を見直し、新たな製品を開発いたしました(KVシリーズ)。この製品は、STMで一般的に使用されている高価なネオジム磁石を使わず、より安価で入手の容易なフェライト磁石を用いながらも同等の高性能を実現できるユニークなものです。
- 加工機械等の特定の用途向けに、STMをより高い精度で制御する「FQシリーズ」を商品化いたしました。モータの現在の状態を常時検知してフィードバックする役割を果たす光学式エンコーダ搭載モータと組み合わせることで、STMでありながら、位置ずれを起こさない高信頼度な高速動作を実現しております。当社の強みである制御技術によって、STMの特徴を最大限に活かす製品です。



ファン・ブローア

当社のファン・ブローアは、OA機器向け製品開発を原点に、通信機器、サーバー及び産業機器の用途向けに徹底した静音化と高信頼化を実現する技術開発に取り組んでおります。

- 流体解析技術を活用した最適設計システムによって、徹底した静音化を実現する技術開発に取り組み、随所に業界初の試みを採用して、市場ニーズを先取りした高い市場競争力を持つ製品をお客様に提供しております。
- 高風量製品や、大型ファン・ブローアでは消費電力が重要なポイントになります。特に、複数台使用するサーバーや通信機器では大量の電力を消費し、発熱量が大きくなりますので、より効率よく、安定して冷却する製品が求められます。当社では、この様な用途向けに高効率(省エネ)・高信頼のファンモータを多機種ラインナップしております。



(ブローア)



(ファン)

産業機械向けモータ

当社の産業機械向けモータは、お客様への様々なニーズに応えるソリューションを提供するため、製品開発に取り組んでおります。

- ブラシ付モータは、従来の常識を上回る長寿命化を可能にしており、その特徴を活かして、プロッター等の製品に採用いただいております。更に、省スペース化に合わせたギヤボックス、小型高分解能エンコーダ等を組み込むことで、制御機能を持たないモータでありながら、制御機能を持つモータに近い性能をより安価に提供することを可能にしております。その他、お客様の多様なニーズに合わせたユニット製品の開発にも取り組んでおります。
- ACシンクロナスモータは、一定速度で長寿命であることから搬送装置に多く使用されており、豊富な回転速度(最大30種類)のラインナップでさまざまな顧客ニーズに対応しております。



(ブラシ付モータ)



(ACシンクロナスモータ)

センサ

当社のセンサは、工業計器向け製品開発を原点として、監視カメラその他の産業機器用途向けに、高信頼性を追求して参りました。

- ポテンショメータは、米国航空宇宙局(NASA)の宇宙開発によって急速に発展した精密可変抵抗器で、回転角度の変化や直線的な距離の変化を高精度で正確に検出するセンサとして、コンシューマー用及び業務用の分野で幅広く利用されています。また、電気的接点を持たなくても電気信号を伝えることを可能にすることで、更に長寿命・高信頼性となる無接触センサの製品化も行いました。
- スリップリングは、固定する部分から回転する部分(又はその逆)に電力や電気信号を伝達し、連続回転を可能にする目的で使用されます。配線の複雑な引き回しや疲労による断線を避けることのできるユニークな製品です。近年映像の高画素化が進み、より多くの情報をより高速で伝える要請が高まっております。当社では、高速伝送に対応したスリップリングの製品化に力を入れております。



(ポテンショメータ)



(スリップリング)

連結貸借対照表

科目	当連結会計年度末 (2010年3月31日)	前連結会計年度末 (2009年3月31日)
■資産の部		
流動資産	12,942	11,110
現金及び預金	2,685	2,763
受取手形及び売掛金	5,874	4,528
たな卸資産	3,671	3,233
繰延税金資産	531	367
その他	189	241
貸倒引当金	△ 8	△ 22
固定資産	6,636	7,058
有形固定資産	6,222	6,701
建物及び構築物	3,219	2,548
機械装置及び運搬具	1,513	1,245
土地	962	971
建設仮勘定	90	1,419
その他	438	518
無形固定資産	132	124
投資その他の資産	282	233
投資有価証券	96	93
繰延税金資産	93	50
その他	93	90
資産合計	19,578	18,168
■負債の部		
流動負債	8,097	7,498
支払手形及び買掛金	3,743	2,521
短期借入金	2,693	2,929
製品保証引当金	19	159
その他	1,642	1,889
固定負債	2,063	2,256
繰延税金負債	33	—
退職給付引当金	1,798	1,944
その他	232	312
負債合計	10,160	9,754
■純資産の部		
株主資本	10,070	8,877
資本金	2,547	2,547
資本剰余金	3,614	3,614
利益剰余金	4,000	2,802
自己株式	△ 91	△ 86
評価・換算差額等	△ 652	△ 463
その他有価証券評価差額金	26	20
為替換算調整勘定	△ 678	△ 483
純資産合計	9,418	8,414
負債及び純資産合計	19,578	18,168

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結株主資本等変動計算書

項目	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
2009年3月31日残高	2,547	3,614	2,802	△ 86	8,877	20	△ 483	△ 463	8,414
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 178		△ 178			—	△ 178
当期純利益			1,376		1,376			—	1,376
自己株式の取得				△ 5	△ 5			—	△ 5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—	6	△ 195	△ 189	△ 189
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,198	△ 5	1,193	6	△ 195	△ 189	1,004
2010年3月31日残高	2,547	3,614	4,000	△ 91	10,070	26	△ 678	△ 652	9,418

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書

科目	当連結会計年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)	前連結会計年度 (自2008年4月1日 至2009年3月31日)
売上高	20,305	25,170
売上原価	15,119	19,383
売上総利益	5,186	5,787
販売費及び一般管理費	3,814	4,605
営業利益	1,372	1,182
営業外収益	211	226
営業外費用	154	345
経常利益	1,429	1,063
特別利益	74	0
特別損失	2	122
税金等調整前当期純利益	1,501	941
法人税、住民税及び事業税	306	392
法人税等調整額	△ 181	△ 131
当期純利益	1,376	680

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	当連結会計年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 339
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 90
現金及び現金同等物の増減額	△ 78
現金及び現金同等物の期首残高	2,763
現金及び現金同等物の期末残高	2,685

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

個別貸借対照表

科目	当事業年度末 (2010年3月31日)	前事業年度末 (2009年3月31日)
■資産の部		
流動資産	11,043	10,512
現金及び預金	1,581	1,754
受取手形及び売掛金	5,815	5,182
たな卸資産	2,061	2,104
繰延税金資産	488	331
その他	1,107	1,162
貸倒引当金	△ 9	△ 21
固定資産	5,780	6,206
有形固定資産	3,964	4,374
建物	2,154	1,412
機械装置	252	355
土地	1,232	1,232
その他	326	1,375
無形固定資産	55	58
投資その他の資産	1,761	1,774
投資有価証券	95	93
関係会社株式	1,661	1,661
その他	5	20
資産合計	16,823	16,718
■負債の部		
流動負債	6,939	7,358
買掛金	2,855	2,713
短期借入金	2,693	2,929
製品保証引当金	22	128
その他	1,369	1,588
固定負債	1,877	2,107
繰延税金負債	11	—
退職給付引当金	1,641	1,808
その他	225	299
負債合計	8,816	9,465
■純資産の部		
株主資本	7,986	7,238
資本金	2,547	2,547
資本剰余金	3,607	3,607
利益剰余金	1,923	1,170
自己株式	△ 91	△ 86
評価・換算差額等	21	15
その他有価証券評価差額金	21	15
純資産合計	8,007	7,253
負債及び純資産合計	16,823	16,718

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

個別株主資本等変動計算書

項目	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
2009年3月31日残高	2,547	3,607	1,170	△ 86	7,238	15	7,253
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 178		△ 178	—	△ 178
当期純利益			931		931	—	931
自己株式の取得				△ 5	△ 5	—	△ 5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					—	6	6
事業年度中の変動額合計	—	—	753	△ 5	748	6	754
2010年3月31日残高	2,547	3,607	1,923	△ 91	7,986	21	8,007

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

トピックス

株式交換による完全子会社化

本株主総会において、株式交換契約が承認され、株式交換により日本電産株式会社の完全子会社となることと決定されました。

当社が今後の一層の発展を目指す上で、日本電産グループとの一層のシナジーの追求が必要不可欠ですが、完全子会社化は本目的に資するものと考えております。営業・開発・製造のそれぞれの面で期待できる具体的な効果としては、

- ①国内外の営業活動において日本電産と一体運営することで、同一顧客へのアプローチも含めて日本電産の営業網が活用できること
 - ②両社のエンジニアの相互交流の深化により、製品開発が大幅に効率化・強化されること
 - ③両社による工場のスペース及び製造設備の有効利用が可能となり生産性が大幅に向上されること
- 等が挙げられます。

上記効果により当社の業績を向上させ、日本電産グループの一層の発展に貢献したいと考えております。

●株式交換比率

当社株式1株に対して、日本電産株式0.0570株を割当て交付いたします。

●今後のスケジュール

2010年9月27日 最終取引日
 9月28日 東証第2部上場廃止
 10月1日 完全子会社化効力発生

※お手持ちの当社株式の取扱いの詳細につきましては同封のご案内(「株式交換に伴う当社株式のお取扱いについて」)をご覧ください。

(2010年3月31日現在)

株式交換当事会社の概要		
名称	日本電産株式会社	日本電産サーボ株式会社
事業内容	精密小型モータ、精密小型ファン、中型モータの開発・製造販売	民生用・業務用精密小型モータ、ファン、プロア、センサ及びモータ応用製品の開発・製造・販売
設立年月日	昭和48年7月23日	昭和24年4月19日
本店所在地	京都市南区久世殿城町338	群馬県桐生市相生町3丁目93番地
代表者の氏名	永守 重信	田島 卓也
資本金	66,551(百万円)	2,547(百万円)
2009年度売上高	587,459(百万円)	20,305(百万円)
発行済株式総数	145,075,080	35,691,838
従業員数(連結)	96,482名	3,562名

会社概要 (2010年3月31日現在)

社名	日本電産サーボ株式会社
本社	群馬県桐生市相生町三丁目93番地 TEL:0277(53)8811(代表)
営業本部	東京都品川区北品川五丁目9番地11号 TEL:03(6702)0500(代表)
資本金	25億4,775万円 東京証券取引所 市場第2部
代表者	代表取締役社長 田島 卓也
設立	1949年4月19日
売上高	203億円(2009年度)
従業員	連結 3,562名 個別 602名
事業内容	民生用・業務用精密小型モータ、ファン・プロア、センサ及びモータ応用製品の開発・製造・販売
関係会社	日本電産株式会社

役員 (2010年6月18日現在)

取締役会長	永守 重信
代表取締役社長	田島 卓也
取締役専務執行役員	菱田 正博
取締役常務執行役員	綿貫 宣司<新任>
取締役常務執行役員	細野 秀司<新任>
取締役	小部 博志
取締役	澤村 賢志
常勤監査役	住吉 公明
監査役	服部 誠一
監査役	井上 哲夫
監査役	朝比奈 秀夫
執行役員	荒井 弘
執行役員	小松 敬
執行役員	坂本 博
執行役員	大田 要
執行役員	伊藤 嘉和
執行役員	榎本 政志
執行役員	小林 貞夫<新任>

株式情報 (2010年3月31日現在)

発行可能株式総数	88,000,000株
発行済株式総数	35,691,838株
資本金	2,547,750,000円
株主総数	3,197名
1単元の株式数	1,000株
株式の発行	当期中に新株式の発行はいたしませんでした。

大株主の状況(上位10名)

氏名又は名称	持株数(千株)	持株比率(%)
1 日本電産 株式会社	22,855	64.04
2 永守 重信	1,300	3.64
3 パンクオブニューヨークヨーロッパ(リミテッド)株主グループ131800	699	1.96
4 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	477	1.34
5 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	388	1.09
6 シービーロボステック(株)ベンチオン・メタル・エンテック	251	0.70
7 中央商事 株式会社	224	0.63
8 六合エレメック 株式会社	202	0.57
9 自社(自己株口)	174	0.49
10 河合 保明	170	0.48

(注)持株数は千株未満を切り捨て、持株比率は小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

株式保有者別分布状況

